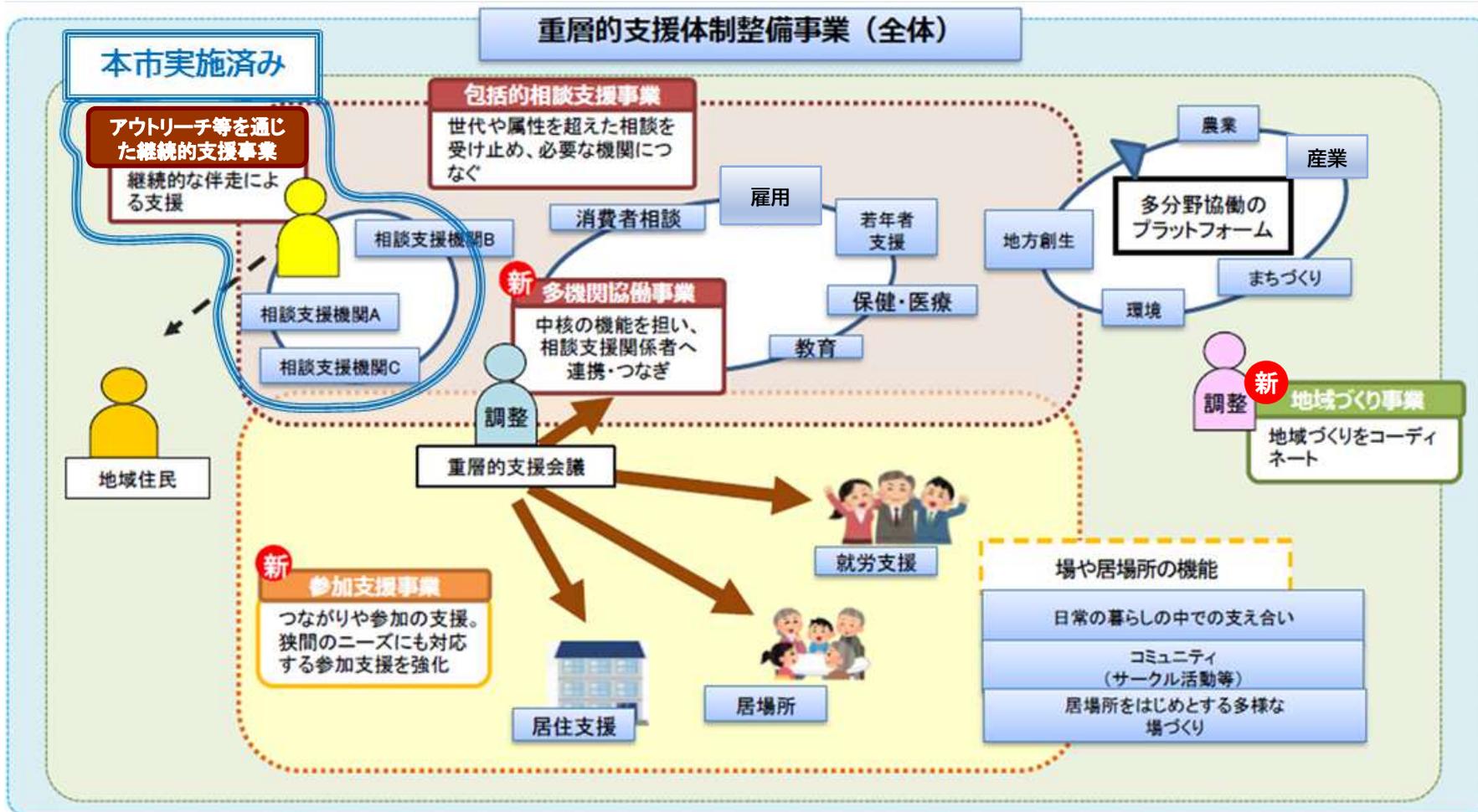


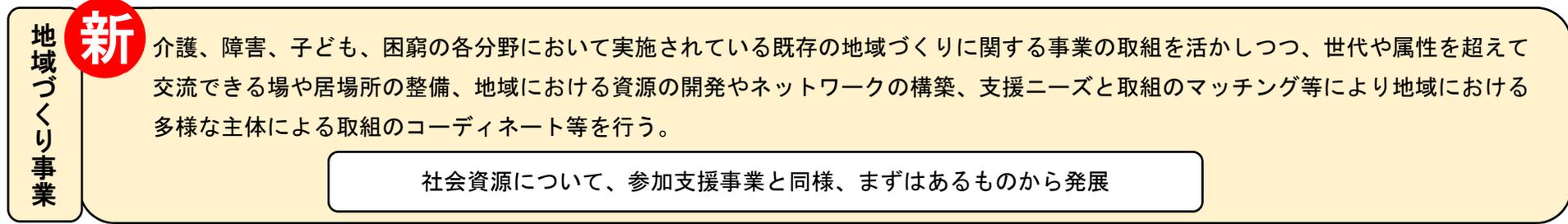
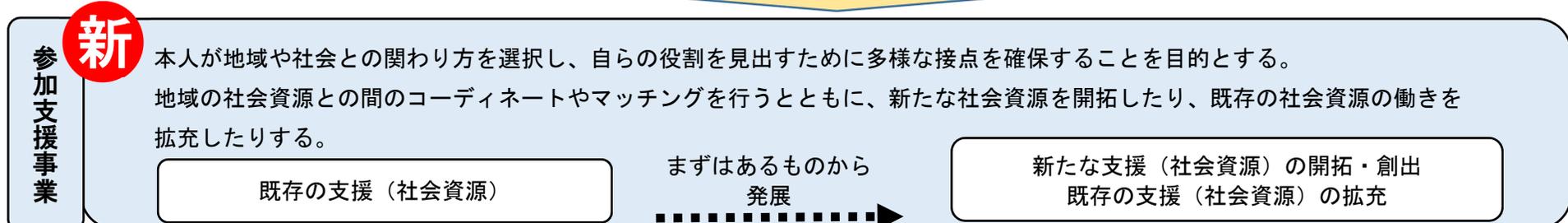
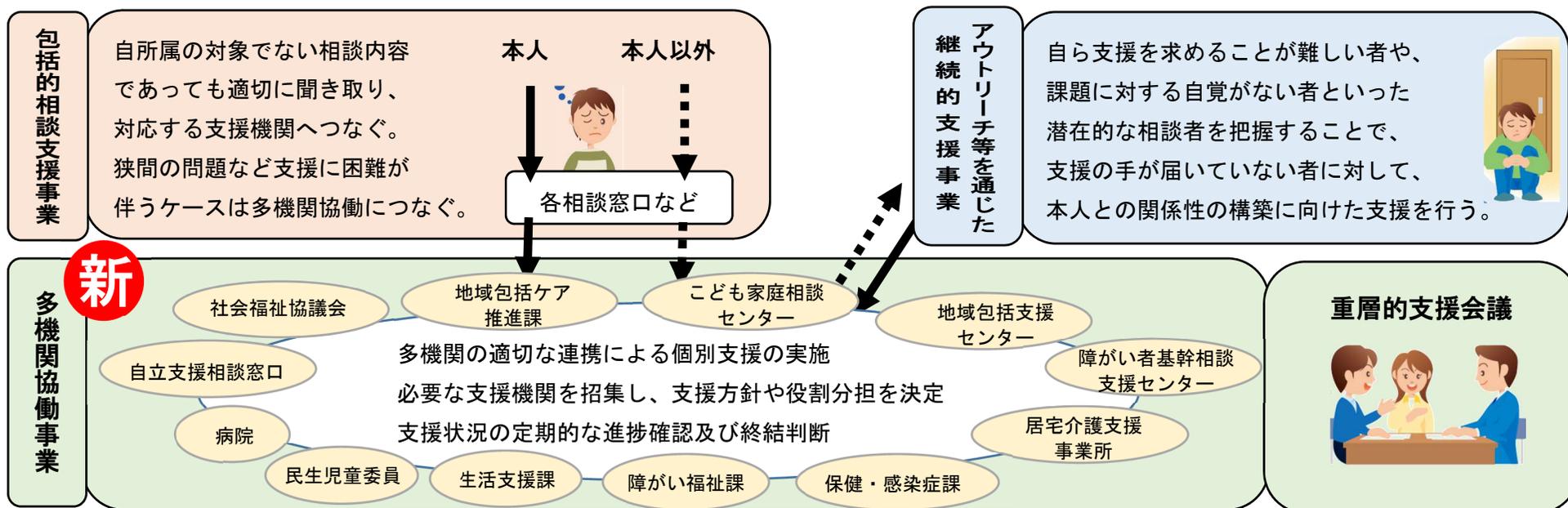
- 「包括的な相談支援」「参加支援」「地域づくり支援」を一体的に実施し、複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制の構築により、地域共生社会の実現を図ることを目的に、厚生労働省の任意事業「重層的支援体制整備事業」（2021(令和3)年4月1日「社会福祉法」改正施行）を2024年度事業開始予定。



◆「重層的支援体制整備事業」一括交付金化のメリットについて

- 各負担金・補助金・交付金がすべて「重層的支援体制整備事業交付金」となり、それぞれの補助金等に変更はない。
- 一括交付金化のメリットとしては、例えば相談支援業務において、高齢者を対象とした交付金事業に位置付けられた職員は、子どもや障がいなどの相談業務に従事させてはならなかったが、一括交付金化により、属性・世代を問わない相談支援が可能となる。

重層的支援体制整備事業の基本的な流れ

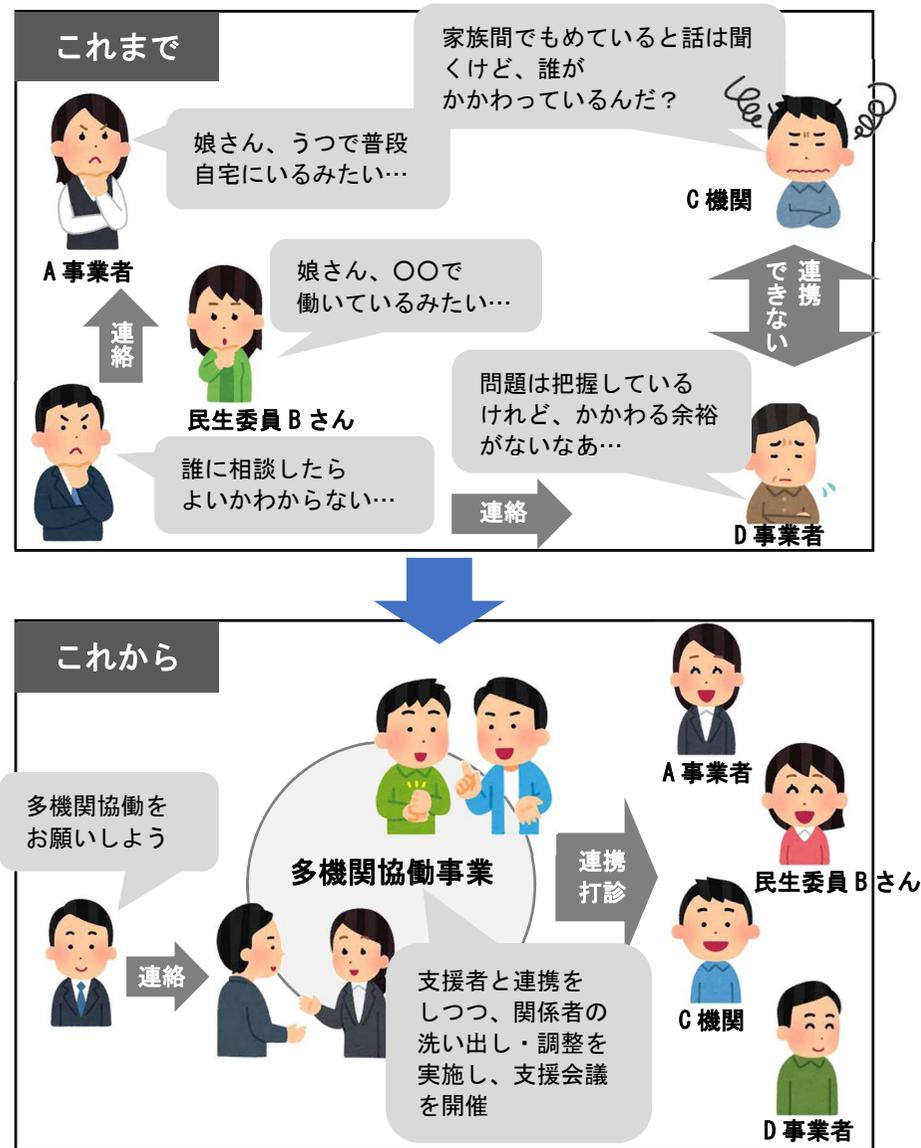


《相談支援体制について》

【重層的支援体制整備事業における相談支援フロー図】

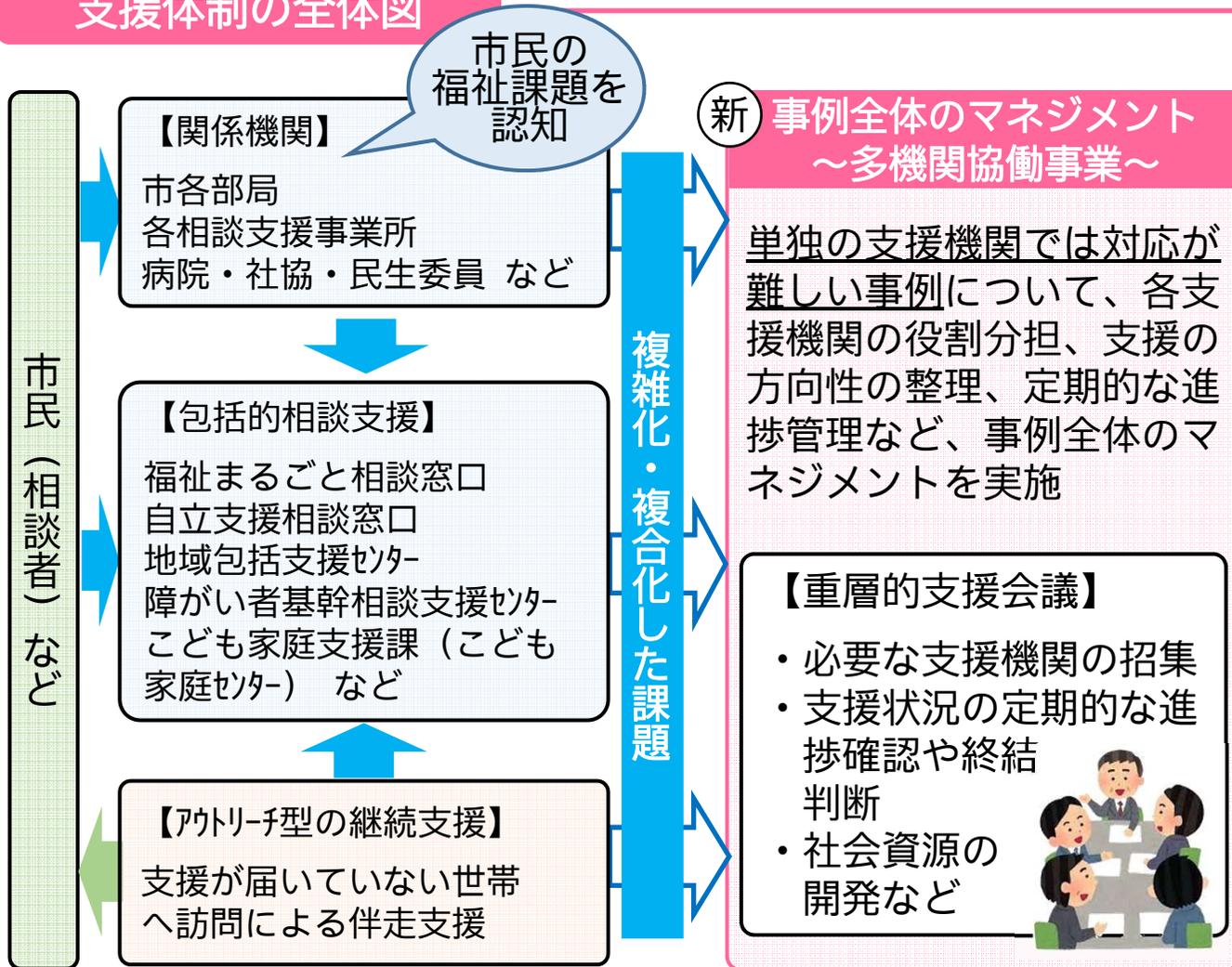


【多機関協働事業における連携イメージ】



社会福祉法第106条の4に基づき、市民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応するため、単独の支援機関では対応が難しい事例全体のマネジメントを実施する多機関協働事業を始め、以下の事業を実施し、重層的な支援体制の構築を図ります。

支援体制の全体図



新 サードプレイスの提供  
～参加支援事業～

社会とのつながりが希薄化している方に、社会資源とのマッチングを実施

- 気軽に参加できる居場所の提供



新 地域密着型の食料支援体制  
～支援のための地域づくり事業～

地域のつながりを豊かにし、地域生活課題に対応する体制整備を実施

- 地域住民等の参加による、安定的で持続可能なフードバンク活動

